

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	病後児保育事業	部課名	健康福祉部・保育課
		作成者	浅井 俊一
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	緊急時に対応できる体制を整える		
④中施策事業の対象	病後児童及びその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	児童の病後にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、必要時に利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・病後児保育室事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
病後児保育室の登録人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	200	200	200	200	200	200
	実績値	141	94				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				22, 119千円	11, 695千円	
	a 事業費合計			10, 301千円	5, 265千円	6, 134千円
	人 件 費	正規職員	人数	2 人	1. 1 人	
			b 金額	11, 818千円	6, 430千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	2 人	2 人	
			金額	2, 927千円	4, 594千円	
		人件費合計			14, 745千円	11, 024千円
② 補助金等 (収入)				2, 828千円	2, 232千円	2, 300千円
③ コスト (①－②)				19, 291千円	9, 463千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				281 円	138 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	登録者数の減は、登録申し込みをしたが実際の利用はしなかった、または実際に利用する際の登録で可能であることが周知されたことが考えられる。事業の周知と、安全安心な保育事業が実施できるよう人員体制を引き続き維持していく。 事業費においては、施設改修が終了し報酬など運営経費などが中心となっている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	病気の回復期であり、集団生活が困難であると診断された乳幼児及び児童の利用であることから、看護師（非常勤職員）の確保が必要。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続して広く市民へ周知する。登録方法について検討していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	広報や保育園を通じて周知を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	保育所管理運営事業	部課名	健康福祉部・保育課
		作成者	浅井 俊一
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	保育を必要とする人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保育を必要とする全ての人が保育サービスを受けることができる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・保育所等の入所等 ・教育・保育給付 ・市立保育所の運営 ・保育士の管理及び研修 ・施設の修繕・営繕工事 ・施設管理に関する委託契約等 ・備品購入費の執行		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
保育所の受入人数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	1,538	1,557	1,595	1,614	1,614	1,614
		実績値	1,358	1,387				
単位	人							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,452,139千円	1,644,461千円	
	a 事業費合計			949,874千円	1,067,559千円	1,269,909千円
	人件費	正規職員	人数	85 人	98.7 人	
			b 金額	502,265千円	576,902千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	243 人	250 人	
			金額	346,681千円	345,567千円	
			人件費合計		848,946千円	922,469千円
② 補助金等(収入)				512,249千円	607,497千円	678,281千円
③ コスト(①－②)				939,890千円	1,036,964千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				13,676 円	15,088 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度より小規模保育事業所が新たに2か所整備され、おおむね目標は達成できた。事業費の増については、小規模保育事業所の増に係る給付費の増が主な要因である。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年4月より、事業所内保育業者が整備された。 3歳未満児の保育ニーズ増について、平成29年度に子ども・子育て支援事業計画の見直しを行った。更なる待機児童解消に取り組むほか、公立保育園の老朽化対策も含めた保育所整備のあり方を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育事業など地域型保育事業の拡充や平成32年度からの東部保育園の民営化等、事業者との連携によりニーズ増に対応していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成29年度より小規模保育事業所が新たに2か所整備された。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度より保育課に保育施設係が設けられ、地域型保育事業をすすめていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 8日

中施策事業名	認可外保育所事業	部課名	健康福祉部・保育課
		作成者	浅井 俊一
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	認可外保育サービスを必要とする人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	認可外保育サービスを必要とする全ての人がサービスを受けることができる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・認可外保育所の運営に対する補助事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
認可外保育所の入 園実績人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	40	40	40	40	40	40
	実績値	40	45				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				17,005千円	12,655千円	
	a 事業費合計			14,641千円	12,070千円	9,486千円
	人件費	正規職員	人数	0.4 人	0.1 人	
			b 金額	2,364千円	585千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		2,364千円	585千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				17,005千円	12,655千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				247 円	184 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	認可保育所の入所基準を満たさないが、ニーズも含めた保育の受け皿として実績が推移しており、計画どおり事業を進めている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き認可外保育所への補助を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	認可外保育所の補助を行った	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	女性の復職支援プログラム事業	部課名	健康福祉部・保育課
		作成者	浅井 俊一
①めざすまちの姿	36 女性が職場や地域で活躍し続けている		
②大施策	女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる		
③中施策	職場や地域において女性の活躍の場を増やす		
④中施策事業の対象	潜在保育士、保育士を目指そうと思っている人、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持っている人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内の保育園等に安心して子どもを預けることができ、職場や地域で活躍できると考えている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 子育て支援員研修開催事業 - 保育士資格取得支援補助金事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
セミナー受講生の数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	50	80	80	80	80	80
	実績値	46	38				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				2, 399千円	1, 222千円	
	a 事業費合計			330千円	637千円	321千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0. 35 人	0. 1 人	
			b 金 額	2, 069千円	585千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 069千円	585千円
② 補助金等 (収入)				151千円	405千円	0千円
③ コスト (①－②)				2, 248千円	817千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				33 円	12 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	復職を検討している人や、更に知識を得たいと考えている人には十分な内容であった。また、復職支援となったが、子育て支援員の資格を取得した人に対しては就労につなげるなど少々課題が残った。大学講師の専門的な講義内容はコストはかかるが充実したプログラムであり盛況であったと感じる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	30年度はとよあけ創生推進室から事業移管されている。講義内容を縮小した形となるが、今年度も保育セミナーとして実施し、引き続き働く女性の支援を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今年度の状況を把握した上で、子育て支援員の取得に向けたプログラムを取り入れていくか検討していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	前年度に受講した人は専門研修を受け、33人が子育て支援員資格を取得することができた。豊明市の公立保育園に就労する人はいなかったが、現在無資格で従事する非常勤職員やその他参加者が知識を高めることはできた。また、児童福祉課職員及び園長の協力は十分であった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	保育士資格取得のための支援	